

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 木内 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 木内 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	601,361	677,351	803,653
経常利益 (千円)	315,396	350,048	416,225
四半期(当期)純利益 (千円)	190,779	225,389	229,220
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	709,262	709,262	709,262
発行済株式総数 (株)	6,476,400	6,476,400	6,476,400
純資産額 (千円)	2,113,382	2,354,545	2,151,823
総資産額 (千円)	2,275,243	2,455,319	2,366,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.46	34.80	35.39
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.50
自己資本比率 (%)	92.9	95.9	90.9

回次	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.13	11.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷と慢性的な人手不足が続き、経済成長が減速傾向にありましたが、都心部での再開発、また円安に転じたことが好材料と作用した大手企業をはじめとする企業収益の安定が見られました。一方、インバウンド業界では、LCCやクルーズ船の増便などで訪日客が引き続き増加していることから、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社主力事業であるアプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界は、日本政府観光局（JNTO）によると、当第3四半期会計期間に日本を訪れた外国人旅行者数は堅調に推移しており、前年同期比13.6%増の653万人となりました。このように好調な背景に、宿泊業界は、積極的にIT関連投資、施設設備のリニューアルや新規開業を行う施設も増え、ホテル・旅館業界と民泊業界ともに、2020年に向けて増加する訪日客を十分に受け入れられる体制を整えています。

このような環境の中、アプリケーションサービス事業は『TEMAIRAZUシリーズ』の各商品の契約施設数を順調に増やしたことにより、当社全体の業績を牽引して、当第3四半期累計期間の売上高は677,351千円（前年同期比12.6%増）となりました。また、営業利益は349,048千円（前年同期比11.2%増）、経常利益は350,048千円（前年同期比11.0%増）、四半期純利益は225,389千円（前年同期比18.1%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1)アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZUシリーズ』において、国内外の宿泊予約サイトとの連携による多様なチャネルからの集客機能の強化を行いました。サイト連携については、第1および第2四半期における3社に加え、1月には国内のサイトコントローラとして初の連携となった、Booking.com社の自社予約システムである『BookingSuite』、3月にはゲストとホストをつなぐ宿泊マッチングプラットフォームの『TATERU bnb』と連携し、また海外の自社予約システム2社との連携も続けて行いました。

これらのサイト連携の開発に加えて、宿泊施設のニーズに沿ったシンプルな操作性で効率化を実現し、大型施設に適した機能のユーザビリティ向上等を行いました。また昨今多くの施設は、客室稼働率や客室単価を高い水準に保つための施策を行うことが重要となっており、それに対応する形でイールドマネジメント機能の拡充のためのシステム開発を行いました。

営業面では、営業人員の拡充を行い、地域密着型のきめ細やかな営業活動の強化をし、毎年恒例となる2月の大規模イベントである国際ホテル・レストラン・ショーへ出展、加えて地方都市のカンファレンス等への積極的な参加も行いました。

前述のように市場環境が安定していることと、『TEMAIRAZUシリーズ』の新たなサイトや自社予約システムとの連携、各機能の改善やイールドマネジメント機能の拡充、また営業展開として、新規契約や既存製品からのバージョンアップの提案を積極的に行ったことで販売数が伸び、売上高が好調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は624,399千円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益は416,877千円（前年同期比16.5%増）に増加しました。

2)インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』は、組織再編やサイトの再構築などの構造改革を継続して行っていますが、当第3四半期中においては、サイトのアクセス数が思うように伸びず、アフィリエイットの売上が減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は52,951千円（前年同期比25.2%減）となり、セグメント利益は20,861千円（前年同期比24.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,476,400	6,476,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,476,400	6,476,400	-	-

(注) 発行済株式のうち800株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	6,476,400	-	709,262	-	1,000,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,475,600	64,756	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,476,400	-	-
総株主の議決権	-	64,756	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 比較.com株式会社	東京都渋谷区恵比寿 一丁目21番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を16株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.29%
売上高基準	0.08%
利益基準	0.10%
利益剰余金基準	0.16%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,768	2,303,059
売掛金	172,566	111,792
繰延税金資産	10,986	2,879
その他	10,259	6,878
貸倒引当金	4,160	2,676
流動資産合計	2,330,419	2,421,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	-	-
その他	22,468	22,468
減価償却累計額	17,594	19,104
その他(純額)	4,874	3,364
有形固定資産合計	4,874	3,364
無形固定資産		
ソフトウェア	1,030	872
無形固定資産合計	1,030	872
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,623	2,432
その他	32,087	35,506
貸倒引当金	3,930	8,789
投資その他の資産合計	29,779	29,149
固定資産合計	35,683	33,386
資産合計	2,366,103	2,455,319
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	151,096	49,183
その他	63,184	51,589
流動負債合計	214,280	100,773
負債合計	214,280	100,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	442,373	645,096
自己株式	75	75
株主資本合計	2,151,823	2,354,545
純資産合計	2,151,823	2,354,545
負債純資産合計	2,366,103	2,455,319

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	601,361	677,351
売上原価	49,673	59,350
売上総利益	551,688	618,000
販売費及び一般管理費	237,722	268,952
営業利益	313,966	349,048
営業外収益		
受取利息	882	106
その他	547	896
営業外収益合計	1,429	1,003
営業外費用		
その他	-	3
営業外費用合計	-	3
経常利益	315,396	350,048
税引前四半期純利益	315,396	350,048
法人税、住民税及び事業税	126,443	117,361
法人税等調整額	1,826	7,297
法人税等合計	124,617	124,658
四半期純利益	190,779	225,389

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費の償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	2,679千円	2,267千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	16,190	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	22,666	3.5	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	530,614	70,747	601,361	-	601,361
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	530,614	70,747	601,361	-	601,361
セグメント利益	357,751	27,663	385,414	71,447	313,966

(注) 1. セグメント利益の調整額 71,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成28年7月1日 至 平成29年3月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	624,399	52,951	677,351	-	677,351
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	624,399	52,951	677,351	-	677,351
セグメント利益	416,877	20,861	437,738	88,690	349,048

(注) 1．セグメント利益の調整額 88,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円46銭	34円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,779	225,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,779	225,389
普通株式の期中平均株式数(株)	6,476,284	6,476,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月10日

比較.com株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂見憲治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。